



TITLE:

京大広報 No. 133

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 133. 京大広報 1977, 133: 603-606

ISSUE DATE:

1977-02-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209558>

RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 133

京都大学広報委員会



放射性同位元素総合センター本館（本学医学部構内）

（昭和48年3月竣工，学内共同利用の教育研究施設で，放射性同位元素などの取扱者の教育・訓練および管理・利用についての助言も行なう。―関連記事4ページ「解説」―）

目 次

新年名刺交換会.....2	＜紹介＞ 教育学部.....2
新しい客員教授制度の発足.....2	＜随想＞ 思い出とあすへの夢 名誉教授 平澤 興.....3
経済学部長の交替.....2	＜解説＞ 放射線障害防止のために ―京都大学放射線障害予防規程の改正―.....4
文学部長の交替.....2	

《大学の動き》

新 年 名 刺 交 換 会

新年恒例の名刺交換会は、1月4日午前10時から本部大ホールにおいて、岡本総長をはじめ名誉教授、教職員約400人が出席して開催された。



最初に岡本総長から「京都大学は本年創立80周年を迎えます。なお一層の充実と発展のため、皆様のご協力をお願いします」と挨拶があり、平澤興名誉教授の発声により乾杯、10時30分、木村 廉名誉教授の発声により万歳を三唱して散会した。

新しい客員教授制度の発足

客員教授の名称については、従来、国立大学等に勤務する外国人の一部に対して付与できることになっていたが、昨年5月10日国立学校設置法施行規則の一部改正により、常時勤務の教員以外の職員で当該大学等において教授もしくは研究に従事する者に対しても付与できることになった。

これに伴って、同年10月19日「国立学校等における客員教授の取扱いについて」（文部大臣裁定）が定められ、本学では「京都大学客員教授選考基準（昭和47年 達示第11号）」が昨年12月21日達示第46号（昭和51年12月24日学報第3714号掲載）をもって改正され、本年1月1日施行された。

「常時勤務の教員以外の職員」とは非常勤の講師のことであり、本学の常勤職員が本学の非常勤の講師を兼ねる場合は含まれない。そして、この運用については昨年12月21日の評議会において、当分の間、客員講座又は客員研究部門を担当する非常勤の講師に限って適用する 申合せがなされた。（庶務部）

《部局の動き》

経済学部長の交替

1月10日、前川嘉一経済学部長の任期満了に伴い、その後任として菱山 泉経済学部教授（経済学科経済学史講座担当）が任命された。任期は、昭和53年1月9日までである。（経済学部）

文学部長の交替

1月16日、山田 晶文学部長の任期満了に伴い、その後任として今津 晃文学部教授（史学科現代史学講座担当）が任命された。任期は、昭和53年1月15日までである。（文学部）

《紹 介》

教 育 学 部

教育学部は昭和24年5月31日の国立学校設置法によって、京都大学が新制大学として発足した時に設置された学部である。これに先立つ旧制京都帝国大学においては、文学部内に教育学教授法の講座が置かれ教育学の研究教育をすすめていたが、第二次大戦後の新学制の発足にあたり、その基礎となるべき教育学の研究・教育の重要性にかんがみ、学部として拡充されることとなったので

ある。

当初、わずかに3講座をもって出発した教育学部も、昭和28年4月に大学院教育学研究科（教育学、教育方法学の2専攻）が発足する折には7講座となり、昭和52年2月現在では13講座となっている。このような講座数の増加によって、一面においては教育学内の専門分化とそれに伴う研究教育の促進をみたが、他面、それらの分化した部門間の協力や統合を進める必要を生ぜしめている。もともと複雑な教育的事象の究明には分化した諸部門の個別研究と並んで、諸部門による総合的研

《解 説》

放射線障害防止のために

—京都大学放射線障害予防規程の改正—

かねてから懸案になっていたX線取扱者の放射線障害の防止については、昭和51年11月30日より施行された「京都大学放射線障害予防規程」（以下「規程」という）の改正により、本学として放射性同位元素等からの放射線障害の防止と共通した、統一された管理体制を持つこととなった。この規程の改正を機会に、本学における放射線障害防止体制について解説する。

この規程が制定されたのは昭和35年12月6日であり、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」（以下「防止法」という）にいう使用者（京都大学）は「放射線障害予防規定」を作成し、科学技術庁長官に届け出なければならないとあることに基づくものである。またこの規程の制定に当っては、当時放射性同位元素等を使用していた各部局推せんの教官により検討が重ねられた。その結果、危険にさらされるのは自分達であるので、一時の研究のスローダウンも止むを得ないとし、法令の定めるところをなるべく忠実に実行しうる施設を実現することに努力した。

放射性同位元素等の使用施設は、各部局ごとに科学技術庁の承認を受けている。これは部局の独立性、施設と安全の管理の面での部局の長の責任が大きいこと、部局ごとに実状が異なることなどの理由による。これを本学一本にまとめるのが、規程と中央管理機構—放射性同位元素等管理委員会（以下「管理委員会」という）および放射線障害予防小委員会（以下「小委員会」という）—である。

人事院規則10—5「職員の放射線障害の防止」（以下「10—5」という）の対象には防止法にいう放射性同位元素以外に100万電子ボルト未満のX線、一定量以上の核原料物質および核燃料物質、同じく放射性医薬品も含んでいる。このうち、核原料物質および核燃料物質と、放射性医薬品はそれぞれを規制する法律の適用をうけている。X線装置のうち診療用のは医療法施行規則（厚生省令）により規制されているが、それ以外のは電離放射線障害防止規則（労働省令）により規制され国立大学や国立研究機関での通常のX線を規制するのは10—5だけである。

いわゆる放射線の管理には、線源の管理と使用の規制、取扱者の健康管理とがあらう。規程にはその両者がもり込まれ、防止法にいう放射性同位元素等については両者が実施されている。放射性医薬品と核燃料物質の取扱者の大部分は放射性同位元素の取扱者であるため、後者の取扱者として登録され、健康管理を実施してきたが、X線については、小委員会での申し合わせにより、約10年前から各部局において、X線取扱者より健康管理

の希望があれば、放射性同位元素等の取扱者として登録し、健康管理をしてよいとの便宜上の措置がとられてきた。診療用X線装置については、医療法にのっとった規制がなされている。

「京都大学職員健康安全管理規程」が制定される過程で、10—5と規程との関係をあらためて検討する必要性が生じてきた。京都大学保健安全関係委員長懇談会が昭和49年に発足し、その第1回の懇談会で、診療用以外のX線装置の使用と健康管理の状況を報告し、早急に正式の管理体制を作るべきことを提案した。この懇談会では、X線はガンマ線と類似のものであり、また安全関係委員会の中では管理委員会が最も近いことから、その委員長が世話役となって管理体制を作ることの推進方が依頼された。このため、X線を使用し、その使用に深い経験を持つ各部局の人の意見を聞き、昭和50年4月15日に「X線の管理体制について」という答申を総長あてに行った。これには、放射性同位元素等とX線の障害防止については人事院規則で一本化しているのであるから、両者を別の管理委員会で管理することは望ましくないこと、規程については今後の検討にまつとの内容が述べられていた。

昭和50年8月7日の管理委員会でこの件は了承され、委員会の任務のうち、放射線障害にはX線の障害も含めることとした。引続きX線関係者数名と管理委員会委員長、小委員会委員長が数回懇談した。この結果、当面X線を管理機構の中へ入れるには最少限の規程改正で既存の放射性同位元素の管理機構に大きな負担をかけないで、X線の管理も実施しうるのでないかとの意見がX線関係者の中から出された。この線にそって、数回の小委員会と管理委員会との検討を経て今回の改正案が総長に答申された。

この改正案は、管理体制にX線を入れるための最少限のものである。これを表わすために第1条に防止法と10—5に準拠すると明記した。これは京都大学職員健康安全管理規程第17条を受けているためでもある。

今回の改正によって、X線取扱者は定められた健康診断を受ける義務が生じる。X線装置についても、今後は規程に定められた管理が必要となる。

この規程改正前までは、放射性同位元素等の取扱者は職員、大学院学生およびこれらに準ずる者とし、学部学生は安全の確認されている定められた学生実験と卒業研究のみを実施してよいことになっていた。（人事院規則では対象が職員のみとなっている。）学生のX線の取扱については今後つめて検討する必要があるが、現在のところ放射性同位元素等と同様になる見込である。

管理体制が確立し規程が定められても、使用者の安全に対する注意がなければ障害の防止は期しがたい。今後も安全対策には十分の努力を各自が払うよう希望するのである。

（前放射性同位元素等管理委員会委員長 兵藤知典）